

## 平成20年6月期 決算短信 (非連結)

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社きちり 上場取引所 大証ヘラクレス G  
 コード番号 3082 URL <http://www.kichiri.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川 昌紀 TEL (06) 6244 - 5822  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 葛原 昭  
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年6月期の業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	4,146	18.9	94	△38.0	125	△16.9	64	△19.2
19年6月期	3,486	46.9	152	74.2	151	44.3	79	61.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
20年6月期	7,887	16	7,865	91	8.1	6.2	2.3			
19年6月期	11,266	93	—	—	12.4	10.4	4.4			

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 -百万円 19年6月期 -百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月期	2,417		897		37.1		110,224	23
19年6月期	1,657		678		40.9		96,218	22

(参考) 自己資本 20年6月期 897百万円 19年6月期 678百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月期	170		△711		553		268	
19年6月期	275		△466		223		256	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
19年6月期	—	—	—	—	—	—
20年6月期	—	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成21年6月期の業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,655	31.9	68	3.3	70	21.5	35	18.2	4,348	91
通期	5,428	30.9	130	37.7	132	5.0	66	2.9	8,101	82

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)      20年 6 月期                      8,152株    19年 6 月期                      7,052株
- ② 期末自己株式数                                      20年 6 月期                      一株    19年 6 月期                      一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の回復等により、緩やかな回復基調で推移していましたが、その一方で原油価格・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に起因する米国経済の急減速や国際金融市場の混乱等により、景気の先行きに対する不透明感が拡大しております。

外食産業におきましては、産地や賞味期限の偽装問題等の食の安全・安心に対する消費者意識が高まり、労働力確保に対する人件費の増加、原油価格や原材料価格の高騰等により、業界を取り巻く環境は、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社は、前事業年度に引き続き、積極的な出店を行い、「Casual Dining KICHIRI」を大阪・奈良・東京で11店舗、「本格酒場フクリキ」を大阪・京都で2店舗、更に新業態である「真菜や」を大阪で1店舗出店し、関西圏での更なるブランド力の向上と関東圏への進出により事業規模の拡大を図ってまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高4,146百万円（前期比18.9%増）、営業利益94百万円（前期比38.0%減）、経常利益125百万円（前期比16.9%減）、当期純利益64百万円（前期比19.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、売上高5,428百万円（前期比30.9%増）、営業利益130百万円（前期比37.7%増）、経常利益132百万円（前期比5.0%増）、当期純利益66百万円（前期比2.9%増）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がある事をご承知置きください。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①財務状態

##### a. 資産

当事業年度末における資産合計は2,417百万円となり、前事業年度末と比較して759百万円増加しております。このうち、流動資産合計は482百万円となり、前事業年度末と比較して84百万円増加しております。増加の主な要因は、新規店舗出店により、賃貸契約等による前払費用が17百万円増加、食品材料も同様に5百万円増加、更に売上の増加に伴い売掛金が12百万円増加しております。

固定資産の合計は1,935百万円となり、前事業年度末と比較して675百万円増加しております。増加の主な要因は、新規店舗出店により、建物が471百万円、差入保証金が196百万円増加したことによるものであります。

##### b. 負債

当事業年度末における負債合計は1,520百万円となり、前事業年度末と比較して540百万円増加しております。このうち、流動負債合計は761百万円となり、前事業年度末と比較して219百万円増加しております。増加の主な要因は、新規店舗出店によりお取引先様との取引量が増え、その結果買掛金が12百万円増加、同様に経費や設備などの未払金が160百万円増加したことによるものであります。そのほかの要因としては1年以内返済予定の長期借入金が79百万円増加したことも影響しております。

固定負債合計は759百万円となり、前事業年度末と比較して321百万円増加しております。増加の要因は、新規店舗出店の為の長期借入金が321百万円増加したことによるものであります。

##### c. 純資産

当事業年度末における純資産合計は897百万円となり、前事業年度末と比較して218百万円増加しております。増加の要因は、新株発行による資本金の増加77百万円、資本剰余金の増加77百万円及び当期純利益64百万円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

当事業年度における当社の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが170百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが711百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが553百万円の資金増となりました。その結果、当事業年度末の資金残高は、前事業年度末と比較して12百万円増加し、当事業年度末には268百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、170百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

これは主に、税引前当期純利益を125百万円計上したほか、店舗数が増加して減価償却費を161百万円計上したことによります。更に経費関係の未払金が28百万円増加、買掛金が12百万円増加したこと等も影響しております。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、711百万円のキャッシュ・フローの減少となりました。

これは主に、店舗の新規出店による有形固定資産取得のために502百万円の支出と保証金差入を196百万円を行ったためであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、553百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

これは主に、株式上場に伴う新株式発行による収入153百万円と新規店舗出店の為の長期借入金650百万円を行い、長期借入金の返済による支出249百万円があったことによります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率（%）	40.9	37.1
時価ベースの自己資本比率（%）	—	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	40.8	16.9

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
- 平成19年6月期の時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場であったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適切な利益配分を経営の重要課題であると認識しており、人材育成と教育、将来の事業展開と経営体質の強化のため十分な内部留保を勘案した上で、当社成長に見合った利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、配当を行う場合、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、配当の決定機関は期末配当については株主総会とし、中間配当については取締役会であります。現在は人材育成及び教育、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保するため、配当は実施しておりません。

今後の配当につきましては、経営成績及び財務状態を勘案した上で、利益成長に応じた安定的な配当を検討してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

①店舗展開について

当社は、直営による店舗展開を行っており、当事業年度末日現在、48店舗を出店しております。

今後も新規出店を行っていく方針ですが、新規出店は、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社の希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出退店時に発生する費用及び損失について

当社は、新規出店時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、新規出店が重なった時や、期末に近い時点での新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、今後、業績悪化による店舗閉鎖が生じた場合、固定資産除却損、賃貸借契約やリース契約の解約に伴う違約金等が発生する可能性があります。

従いまして、新規出店が重なった場合、あるいは新規出店時における内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込み等が発生し、新規出店が期末に近い時点に偏った場合、また業績悪化による店舗閉鎖が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新規出店に伴う差入保証金について

当社は、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、すべての店舗において保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の一部または全部が返還されない可能性があります。また、当社の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の一部または全部が返還されない場合があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④食品衛生法について

当社が経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、都道府県知事・市区長より飲食店営業許可を取得しております。そのため、食品衛生法の規定に違反した場合には、食品等の廃棄等、営業許可の取り消し、営業の禁止、または一定期間の営業停止等の処分を受けることがあります。

現時点において上記処分の対象となるような事由は発生しておりません。しかしながら、今後、食中毒等の事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食材等について

食材につきましては、産地や賞味期限の偽装問題等の食の安全・安心に対する消費者意識が高まっており、以前にも増して安全・安心な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向にあります。

当社におきまして、安全・安心かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針であります。以上のような事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保について

当社は、ホスピタリティに溢れた優秀な人材の継続的確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。加えて、教育研修の充実を図り、お客様へのサービスの質の向上と将来の幹部人材の育成を進めていく方針であります。

しかしながら、人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦短時間労働者について

厚生労働省は現在、新しい労働契約法や労働基準法改正案などの議論を進めております。その議論では、長時間労働の是正についての検討、また、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律等の関連法の改正により、短時間労働者（1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短い労働者）に対する厚生年金や健康保険の適用基準を拡大することも検討されています。

今後、短時間労働者に関する法的規制が変更された場合には、当社が負担する時間外等の割増賃金や保険料の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧有利子負債依存度について

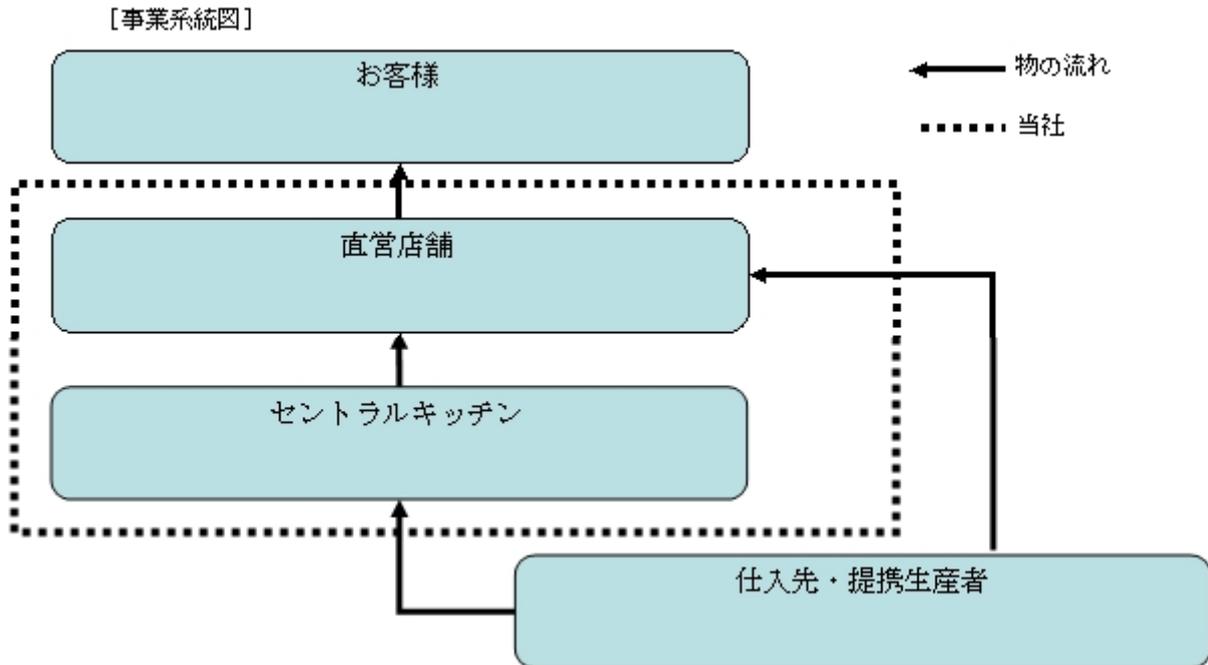
当社は、出店のための設備投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。当社の総資産に占める有利子負債の割合は当事業年度末で42.6%（有利子負債額1,030百万円/総資産額2,417百万円）となっております。そのため、今後金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員並びに業務遂行上重要な第三者に対して新株予約権を付与しております。当事業年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は1,370株であります。これらの新株予約権の行使がなされた場合は、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、団塊の世代ジュニア以降を対象に、現代人の食ニーズに合った『モダン和食』を商品コンセプトとし、「Modern Japanese Dining KICHIRI」及び「Casual Dining KICHIRI」を主力業態として、直営による飲食事業を展開しております。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立より「大好きがいっぱい」の企業理念の浸透を図り、ドミナント構築による規模拡大、更にはサービス・商品・空間全てにこだわる店舗運営を行うことで外食産業における新たなスタンダードの創造を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

『唯一無二～確固たるブランドイメージの構築』

株主、お客様、従業員、求職者、お取引業者様、地域社会にとって最も価値ある会社を目指し、最も価値あるブランドとなることを目指す。

(3) 会社の対処すべき課題

当社の属する外食産業は成熟期に入り、市場規模は今後も減少傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化により、店舗間の競合・競争が激化するものと思われま

す。また、相次ぐ食の不祥事や食品等の値上げ報道などが心理的に影響し、前年度と比較して売上・客数が伸び悩み、外食産業を取り巻く環境は一段と厳しさが増しております。

このような状況の中、当社は「外食産業の新たなスタンダードの創造」という目標を達成するため、以下の点に取り組んでいく方針であります。

①競合優位性について

当社は、「Modern Japanese Dining KICHIRI」をフラッグシップ店として、ブランド力の構築とサービス、更に食材、調理法、提供方法などに提案力ある商品を開発しております。ここで得たノウハウを基にオペレーションを簡素化し、「Casual Dining KICHIRI」のメニュー構成や店舗運営にフィードバックすることで、顧客満足や付加価値を提案・提供し、差別化を図っております。また、従業員が自分なりの言葉・対応で接客する接客対応の個性化を行っております。そこから積み上げられたノウハウを社内のナレッジとして全店ベースで蓄積しフィードバックすることによって、各々が主体性をもって行動できるような組織風土を構築しております。従業員一人ひとりの個性により、お客様との関係を密接化することが次回の来店動機に繋がると考え、従業員が心からのおもてなしができるよう、当社の企業理念である「大好きがいっぱい」というマインドの共有に取り組み、更なる顧客獲得を図ってまいります。

②人材確保及び教育について

当社は、ホスピタリティに溢れた人材を採用すべく採用活動を行っております。当社が更なる成長を達成するため、即戦力となる中途採用に加え、新卒採用も積極的に行い、様々な雇用形態や人事制度を導入していく方針であります。

また、教育に関しましては、各種社内プログラムにより、社員のレベルに応じた教育を行っております。今後は更に社内プログラムを充実し、社員の教育に力を入れ、サービスの向上を行い、更なる顧客満足を得ることで競合他社との差別化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		277,348		293,022		
2. 売掛金		25,428		37,668		
3. 食品材料		22,335		27,881		
4. 貯蔵品		—		2,227		
5. 前払費用		49,769		67,672		
6. 繰延税金資産		10,222		5,551		
7. 未収入金		12,214		47,975		
8. その他		478		100		
流動資産合計		397,797	24.0	482,099	19.9	84,301
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,098,239		1,719,543		
減価償却累計額		224,546	873,692	374,192	1,345,350	
(2) 車両運搬具		1,200		—		
減価償却累計額		953	246	—	—	
(3) 器具及び備品		81,192		89,810		
減価償却累計額		52,427	28,764	61,759	28,051	
(4) 建設仮勘定		—		2,272		
有形固定資産合計		902,704	54.5	1,375,674	56.9	472,969
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		701		701		
無形固定資産合計		701	0.0	701	0.0	—
3. 投資その他の資産						
(1) 出資金		41		41		
(2) 長期前払費用		30,682		37,184		
(3) 繰延税金資産		185		148		
(4) 差入保証金		325,777		522,008		
投資その他の資産合計		356,686	21.5	559,382	23.2	202,695
固定資産合計		1,260,092	76.0	1,935,758	80.1	675,665
資産合計		1,657,890	100.0	2,417,857	100.0	759,967

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		102,441		115,395		
2. 1年以内返済予定の長期借入金		191,880		270,948		
3. 未払金		34,683		195,477		
4. 未払費用		127,290		128,882		
5. 未払法人税等		49,818		41,174		
6. 未払消費税等		28,927		1,786		
7. 前受金		—		387		
8. 預り金		6,530		7,104		
流動負債合計		541,573	32.7	761,155	31.5	219,582
II 固定負債						
1. 長期借入金		437,786		759,172		
固定負債合計		437,786	26.4	759,172	31.4	321,386
負債合計		979,359	59.1	1,520,327	62.9	540,968
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		282,925	17.1	360,171	14.9	77,246
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		242,925		320,171		
資本剰余金合計		242,925	14.6	320,171	13.2	77,246
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		152,680		216,882		
利益剰余金合計		152,680	9.2	216,882	9.0	64,201
株主資本合計		678,530	40.9	897,225	37.1	218,694
II 新株予約権						
		—	—	304	0.0	304
純資産合計		678,530	40.9	897,529	37.1	218,998
負債・純資産合計		1,657,890	100.0	2,417,857	100.0	759,967

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,486,248	100.0	4,146,333	100.0	660,084	
II 売上原価								
1. 食品材料期首たな卸高		17,700			22,335			
2. 当期食品材料仕入高		1,112,885			1,242,669			
合計		1,130,586			1,265,004			
3. 食品材料期末たな卸高		22,335	1,108,251	31.8	27,881	1,237,122	29.8	128,871
売上総利益			2,377,997	68.2	2,909,210	70.2	531,212	
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		47,490			46,460			
2. 給与手当		382,144			461,639			
3. 雑給		565,254			651,151			
4. 消耗品費		86,138			113,795			
5. 水道光熱費		157,604			190,401			
6. 地代家賃		394,056			526,086			
7. 減価償却費		120,723			172,649			
8. その他		472,222	2,225,634	63.8	652,530	2,814,714	67.9	589,079
営業利益			152,362	4.4	94,496	2.3	△57,866	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		19			154			
2. 協賛金		12,225			46,038			
3. 受取保険金		—			7,390			
4. その他		928	13,172	0.4	1,267	54,849	1.3	41,676
V 営業外費用								
1. 支払利息		6,494			9,967			
2. 株式交付費		2,484			1,271			
3. 金利スワップ評価損		309			—			
4. 上場関連費用		4,180			11,250			
5. その他		792	14,262	0.4	1,083	23,572	0.6	9,309
経常利益			151,273	4.3	125,773	3.0	△25,499	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別損失								
1. 固定資産売却損	※1	677			—			
2. 固定資産除却損	※2	79			526			
3. 資産買取処分損	※3	952	1,709	0.0	—	526	0.0	△1,182
税引前当期純利益			149,564	4.3		125,246	3.0	△24,317
法人税、住民税及び事 業税		71,120			56,336			
法人税等調整額		△1,011	70,109	2.0	4,708	61,045	1.5	△9,064
当期純利益			79,454	2.3		64,201	1.5	△15,252

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	73,226	73,226	599,076	599,076
事業年度中の変動額							
当期純利益 (千円)				79,454	79,454	79,454	79,454
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	79,454	79,454	79,454	79,454
平成19年6月30日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	152,680	152,680	678,530	678,530

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年6月30日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	152,680	152,680	678,530		678,530
事業年度中の変動額								
新株の発行 (千円)	77,246	77,246	77,246			154,492		154,492
当期純利益 (千円)				64,201	64,201	64,201		64,201
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							304	304
事業年度中の変動額合計 (千円)	77,246	77,246	77,246	64,201	64,201	218,694	304	218,998
平成20年6月30日 残高 (千円)	360,171	320,171	320,171	216,882	216,882	897,225	304	897,529

（4）キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		149,564	125,246	
減価償却費		112,429	161,732	
長期前払費用償却		8,294	10,917	
受取利息		△19	△154	
支払利息		6,494	9,967	
株式交付費		2,484	1,271	
有形固定資産売却損		677	—	
有形固定資産除却損		79	526	
売上債権の増加額		△6,419	△12,240	
たな卸資産の増加額		△4,634	△7,773	
仕入債務の増加額		19,960	12,954	
未収入金の減少額（△増加額）		2,491	△43,547	
未払消費税等の増加額（△減少額）		9,136	△27,141	
未払金の増加額		20,345	28,033	
未払費用の増加額		49,975	1,608	
その他資産の増加額		△15,854	△17,111	
その他負債の増加額（△減少額）		△87	1,108	
その他		1,549	—	
小計		356,466	245,398	△111,068
利息の受取額		19	154	
利息の支払額		△6,741	△10,093	
法人税等の支払額		△74,624	△65,128	
営業活動によるキャッシュ・フロー		275,119	170,330	△104,788

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△24,001	△27,036	
定期預金の払戻による 収入		12,000	24,001	
有形固定資産の売却に よる収入		6,666	—	
有形固定資産の取得に よる支出		△350,570	△502,468	
長期前払費用の増加に よる支出		△21,027	△17,418	
保証金の差入による支 出		△90,394	△196,669	
保証金の返還による収 入		290	8,225	
その他		149	—	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△466,886	△711,366	△244,480
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の借入れに よる収入		500,000	650,000	
長期借入金の返済によ る支出		△273,963	△249,546	
株式の発行による収入		—	153,221	
その他		△2,484	—	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		223,552	553,675	330,122
IV 現金及び現金同等物の増 加額		31,785	12,639	△19,146
V 現金及び現金同等物の期 首残高		224,561	256,346	31,785
VI 現金及び現金同等物の期 末残高	※	256,346	268,985	12,639

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	—————
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～17年 器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、平成19年度の税制改正に伴い、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～17年 器具及び備品 3～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号) を適用しております。 これにより、前事業年度まで新株発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—	(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取保険金」は342千円でありました。

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※1. 固定資産売却損は建物626千円、器具及び備品50千円であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損は車両運搬具79千円であります。</p> <p>※3. 資産買取処分損の内訳                      新店賃借時の備付け設備の処分 952千円</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損は車両運搬具169千円、器具及び備品357千円であります。</p> <p>※3. _____</p>

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,052	—	—	7,052
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,052	1,100	—	8,152
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
平成18年ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	—
平成20年ストック・オプションとしての新株 予約権 (注)	—	—	—	—	—	304
合計	—	—	—	—	—	304

(注) 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 277,348	現金及び預金勘定 293,022
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△21,001</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△24,036</u>
現金及び現金同等物 <u>256,346</u>	現金及び現金同等物 <u>268,985</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,818</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> <td style="text-align: right;">5,946</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">405,640</td> <td style="text-align: right;">119,129</td> <td style="text-align: right;">286,511</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,240</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> <td style="text-align: right;">4,887</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">422,700</td> <td style="text-align: right;">125,353</td> <td style="text-align: right;">297,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	9,818	3,872	5,946	器具及び備品	405,640	119,129	286,511	ソフトウェア	7,240	2,352	4,887	合計	422,700	125,353	297,346	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,238</td> <td style="text-align: right;">5,905</td> <td style="text-align: right;">4,332</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">689,641</td> <td style="text-align: right;">221,763</td> <td style="text-align: right;">467,877</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,990</td> <td style="text-align: right;">4,174</td> <td style="text-align: right;">5,815</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">709,870</td> <td style="text-align: right;">231,843</td> <td style="text-align: right;">478,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,238	5,905	4,332	器具及び備品	689,641	221,763	467,877	ソフトウェア	9,990	4,174	5,815	合計	709,870	231,843	478,026
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	9,818	3,872	5,946																																						
器具及び備品	405,640	119,129	286,511																																						
ソフトウェア	7,240	2,352	4,887																																						
合計	422,700	125,353	297,346																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	10,238	5,905	4,332																																						
器具及び備品	689,641	221,763	467,877																																						
ソフトウェア	9,990	4,174	5,815																																						
合計	709,870	231,843	478,026																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 83,370千円	1年内 141,534千円																																								
1年超 219,820千円	1年超 347,127千円																																								
合計 303,190千円	合計 488,662千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 78,225千円	支払リース料 112,577千円																																								
減価償却費相当額 73,121千円	減価償却費相当額 108,617千円																																								
支払利息相当額 7,375千円	支払利息相当額 9,235千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 6月 30日現在)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (平成20年 6月 30日現在)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成19年6月30日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)  
 該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)  
 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 5名 当社外部支援者 2名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社従業員 37名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 320株	普通株式 532株	普通株式 300株
付与日	平成16年12月24日	平成17年10月30日	平成18年6月30日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役・監査役もしくは従業員の内いずれかの地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由がある場合、かつ当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年2月1日～平成25年6月30日	平成19年10月1日～平成25年6月30日	平成19年10月1日～平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	320	532	300
付与	—	—	—
失効	—	52	10
権利確定	320	—	—
未確定残	—	480	290
権利確定後（株）			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	320	—	—
権利行使	—	—	—
失効	20	—	—
未行使残	300	—	—

② 単価情報

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	150,000	300,000	300,000
単位当たりの本源的価値（付与日）（円）	—	—	0

2. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

当事業年度において付与されたストック・オプションはありません。

3. ストック・オプションの当事業年度末における本源的価値の合計額

平成18年6月ストック・オプション
— 千円

4. 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

平成18年6月ストック・オプション
— 千円

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当事業年度において付与されたストック・オプションはありません。

6. 財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 304千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション	平成20年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 5名 当社外部支援者 3名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 21名 当社外部支援者 4名	当社従業員 33名 当社外部支援者 4名	当社取締役 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 320株	普通株式 532株	普通株式 300株	普通株式 300株
付与日	平成16年12月24日	平成17年10月30日	平成18年6月30日	平成20年3月19日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役・監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由がある場合、かつ当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	同左	同左	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成19年2月1日～平成25年6月30日	平成19年10月1日～平成25年6月30日	平成19年10月1日～平成25年6月30日	平成22年3月20日～平成25年3月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション	平成20年3月 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前事業年度末	—	480	290	—
付与	—	—	—	300
失効	—	—	—	—
権利確定	—	480	290	—
未確定残	—	—	—	300
権利確定後（株）				
前事業年度末	300	—	—	—
権利確定	—	480	290	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	300	480	290	—

② 単価情報

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション	平成20年3月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	150,000	300,000	300,000	107,825
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	8,124
単位当たりの本源的価値（付与日）（円）	—	—	0	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成20年3月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ・モデル

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年3月ストック・オプション
株価変動性（注）1	22.27%
予想残存期間（注）2	3.5年
予想配当	0円/株
無リスク利子率（注）3	0.676%

（注）1. 上場後期間が短く、ボラティリティ算定のための株価データが十分に取得できないことから類似企業のボラティリティの平均値を使用しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 予想残存期間に対する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの当事業年度末における本源的価値の合計額

平成18年6月ストック・オプション
－ 千円

6. 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

平成18年6月ストック・オプション
－ 千円

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）	当事業年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （千円）</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 4,951</p> <p>未払賞与否認 3,034</p> <p>未払事業所税否認 1,041</p> <p>その他 1,381</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 10,408</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 10,408</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （千円）</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 4,378</p> <p>未払事業所税 1,173</p> <p>その他 148</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 5,699</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 5,699</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（%）</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割等 2.8</p> <p>留保金課税 2.1</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（%）</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6</p> <p>住民税均等割等 4.3</p> <p>留保金課税 1.7</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7</p>

（持分法損益等）

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱年寿興産	大阪府 柏原市	5,000	土木工事及び不動産賃貸業	なし	なし	不動産の賃借	不動産の賃借(※1)	3,142	未収入金	5,000
役員及び個人主要株主	平川昌紀	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接43.4	—	—	不動産賃貸借契約に対する債務被保証(※2)	—	—	—

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、当該不動産の賃借は、平成19年5月31日において解消しております。

(※2) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。また、被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は次のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成19年6月30日現在)	年間対象賃借料 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
平川昌紀	13件	172,609千円

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	平川昌紀	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接37.5	—	—	不動産賃貸借契約に対する債務被保証(※)	—	—	—

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。また、被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は次のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成20年6月30日現在)	年間対象賃借料 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
平川昌紀	11件	167,745千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 96,218円22銭	1株当たり純資産額 110,224円23銭
1株当たり当期純利益金額 11,266円93銭	1株当たり当期純利益金額 7,887円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,865円91銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	678,530	897,529
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	304
(うち新株予約権)		(304)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	678,530	897,225
期末の普通株式の数 (株)	7,052	8,152

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益 (千円)	79,454	64,201
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	79,454	64,201
期中平均株式数 (株)	7,052	8,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の680個)。	新株予約権2種類 (新株予約権の830個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(新株式発行)</p> <p>平成19年6月6日及び平成19年6月15日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年7月5日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は360,171千円、発行済株式総数は8,152株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及 : 普通株式 1,100株 び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 152,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 140,448円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 資本組入額 : 1株につき 70,224円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 123,420千円</p> <p>⑦ 資本組入額の総額 : 77,246千円</p> <p>⑧ 払込金額の総額 : 154,492千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成19年7月5日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成19年7月1日</p> <p>⑪ 資金の使途 : 設備投資資金</p> <p>(ストックオプション)</p> <p>平成19年9月26日開催の定時株主総会において、当社の取締役及び監査役並びに従業員に対して、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>この詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) スtockオプション制度の内容③」に記載しております。</p>	—————

## 5. その他

(1) 役員の変動

平成20年8月8日時点では未定であります。

(2) その他

該当事項はありません。